

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	徘徊高齢者家族支援サービス事業			会計	款	項目	大	小
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	豊田 武彦			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	徘徊高齢者を介護する家族	意図	徘徊高齢者の安全が確保され、徘徊高齢者を介護する家族の経済的負担が軽減される。
事業内容	認知症等で徘徊する高齢者を在宅で介護する家族に対し、事業者が行う徘徊高齢者家族支援サービスを利用した場合、契約時の登録手数料の一部を助成する。			
事業開始から現在までの状況変化	事業費は、地域支援事業交付金として交付される。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	助成件数（年間）	0	1	1	件	→→
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）		
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	68,650	72,120	69,160
事業費(b)(円)		5,000	3,240
うち一般財源			
職員給与と費(c)(円)	68,650	67,120	65,920
人役・職員(人)	0.01	0.01	0.01
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
 認知症高齢者を介護している家族への支援として、平成18年度からは、介護保険の地域支援事業として支給をしている。
 しかし、対象となる経費が初回の登録料等のみであることや、ここ数年GPS機能付きの携帯電話が普及したことにより、申請者が少なくなっている。
 周知については、他制度と共にサービス一覧に掲載し窓口配布したり、ホームページへの掲載、家族の集い等での周知を行っている。

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	本サービスの対象となるような製品について、例として具体的に情報提供をする。他自治体の取り組みを研究し、今後の事業展開を検討する。	③取組における課題(Check)	問い合わせは年間数件あるが、実際に本サービス利用にはつながらなかった。GPSの通信機器を本人が持ち歩かないと意味が無く、使いづらいという意見もあり。
②H30に実施した取組(Do)	問合せ時に具体的に情報提供をした他本事業対象となる製品を取り扱う福祉用具貸与事業者に対し周知した他、本事業への意見を聴取した。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	事業を継続しつつ、他自治体の例を参考に研究していく。